

静岡新聞 2025 年 11 月 5 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

アジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会談が先週末に韓国の慶州で開かれた。報道によればトランプ米大統領は首脳会談の前に韓国を離れたようではあるが、この会議の日程に合わせて日米、日中、米中などの首脳会談が行われたことの意義は大きい。高市早苗首相にとっても主要国の首脳と面談する最初の機会となった。

APECの会議は1980年代の後半に設立された。以来、毎年この時期に首脳などが集まり協議を行っている。アジア太平洋という広域の国が参加して当面の経済問題を取り上げる貴重な場となっている。具体的な政策調整にまで踏み込むことは難しいが、主要国が集まって共通の課題について論じていく貴重な機会だ。

最近の国際経済政策の調整

多国間ルール確認の貴重な場

を見ると、大国による一方的な政策の押し付け、あるいはその政策を脅しに使った2国間の協議が目につく。その典型がトランプ関税である。大国である米国が一方的に関税を引き上げていく。そしてその関税を交渉の脅しに利用して、交渉相手との間の2国間の協議を行い、相手の譲歩を引き出していく。

もちろん、米国だけがこのような姿勢をとっているわけではない。中国も自国の強みを利用して相手国に圧力をかけてくる。2010年に尖閣列島問題に関連して、中国は日本にレアアース(希土類)の輸出制限をかけると脅してきた。本当にレアアースが輸入できなければ、日本で自動車の生産は止まったとも言われた。今回もレアアースの輸出制限は米国に圧力をかける手段となり、トランプ氏の譲歩を引き出した。中国は、これ以外にも、例えばオーストラリアへの圧力として、オーストラリアからの特定の商品の輸入を制限したこともある。

巨大な中国市場への輸出依存度が高いオーストラリアにとっては厳しい措置であった。世界経済の中で米国や中国などの大国の力が突出するようになると、大国による一方的な措置や、あるいはそれを

梃子とした2国間協議によって、世界経済は大きく揺れることになる。日本をはじめとした多くの中規模国にとって、大国が2国間協議を活用して経済の流れを決めていくことは歓迎できないことである。

そこで、2国間協議ではなく、多国間のルールの中で物事が決定されるようになることが必要となる。世界の通商制度のルールを定めそれを実行してきた世界貿易機関(WTO)は多国間の制度の典型的な例だ。気候変動の枠組みも多国間の制度の例である。これらの仕組みによって自由で公正な貿易が守られてきた。ただ、トランプ政権の関税政策によってこの秩序が壊されようとしている。

多国間のルールが守られることは、長期的に見れば、米国や中国にとっても好ましいことのはずだ。だからこそ、機会があるたびに、多国間のルールを守ることの重要性を確認することが重要となる。

冒頭に触れたがAPECはその貴重な場である。また、今月末に南アフリカで開かれる20カ国・地域(G20)の首脳会議もある。こうした国際協議の場で正しいメッセージが主要国によって出され続けることが必要なのである。